

大学発スタートアップにおける経営人材確保の在り方に関する調査事業

MPM事業の説明会ではございません！！

説明会資料

2024/4/11

※ご参加の際は、表示名の指定等はありませんが、必ず、カメラ、マイクをオフにした上で、ご参加ください（事務局で制御させていただく場合がございますが、ご了承ください）。

※質疑応答は、チャット欄に記入していただいたものに回答するスタイルの予定です。説明中にご記入いただいても構いません。必要に応じて、ご発言いただく場合がございます。

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構
イノベーション推進部 スタートアップグループ MPM担当

MPM@nedo.go.jp

公募要領に沿って、下記の順番でご説明いたします。

事業概要
－マッチング
－経営人材
－マッチング対象
応募対象者
実施目標
実施項目
－実施項目①～④
報告書
事業期間・予算
対象費用
提出期限
提出方法
提出書類
－提案書
審査基準
スケジュール
問い合わせ

※ご参加の際は、表示名の指定等はありませんが、必ず、カメラ、マイクをオフにした上で、ご参加ください（事務局で制御させていただく場合がございますが、ご了承ください）。

※質疑応答は、チャット欄に記入していただいたものに回答するスタイルの予定です。説明中にご記入いただいても構いません。必要に応じて、ご発言いただく場合がございます。

公募要領 P3

- 産業の新陳代謝を活性化させるためには、スタートアップの量産が必要不可欠であり、起業を促すための施策が必要
- 起業が少ない原因
 - ー起業家マインドを育てる環境が未だ十分でないこと
 - ー起業を促すための人材育成・アントレプレナー支援プログラムを拡充
 - ー地方も視野に入れて裾野を拡大していくこと
- 特にディープテック分野では…
 - ー大学等において、優れた技術シーズを掘り起こす新たな施策が必要
 - ー良い技術シーズがあっても事業化する意識が低いこと
 - ー代わりに事業化・事業運営する人材が少ないこと
- 「**大学発スタートアップにおける経営人材確保支援事業（Management Personnel Matching program ; 以下「MPM」という。）**」では…
 - ーディープテック分野での人材を発掘し、起業家を育成する
 - ー大学発スタートアップにおいて、自らが起業またはスタートアップの経営者として参画することを志向する人材の確保を支援する

⇒大学発スタートアップの創出、育成を図り、経済活性化、新規産業・雇用の創出につなげる
- 特に、起業家候補人材の活動状況等を適宜把握することで…
 - ー起業家に係る人材の育成等に資する知見の蓄積も図ること

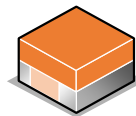
⇒本事業は、MPMにおける取り組みを基に、その支援の在り方に関する調査

「大学発スタートアップにおける経営人材確保支援事業（MPM）」は、**自らが起業またはスタートアップの経営者として参画することを志向する人材**（＝「経営人材」）を発掘し、**大学等の技術シーズ・大学発スタートアップとのマッチング等**を実施することで、大学発スタートアップの**経営人材獲得ルートを多様化**し、その創出・成長を目指します。

事業イメージ



委託

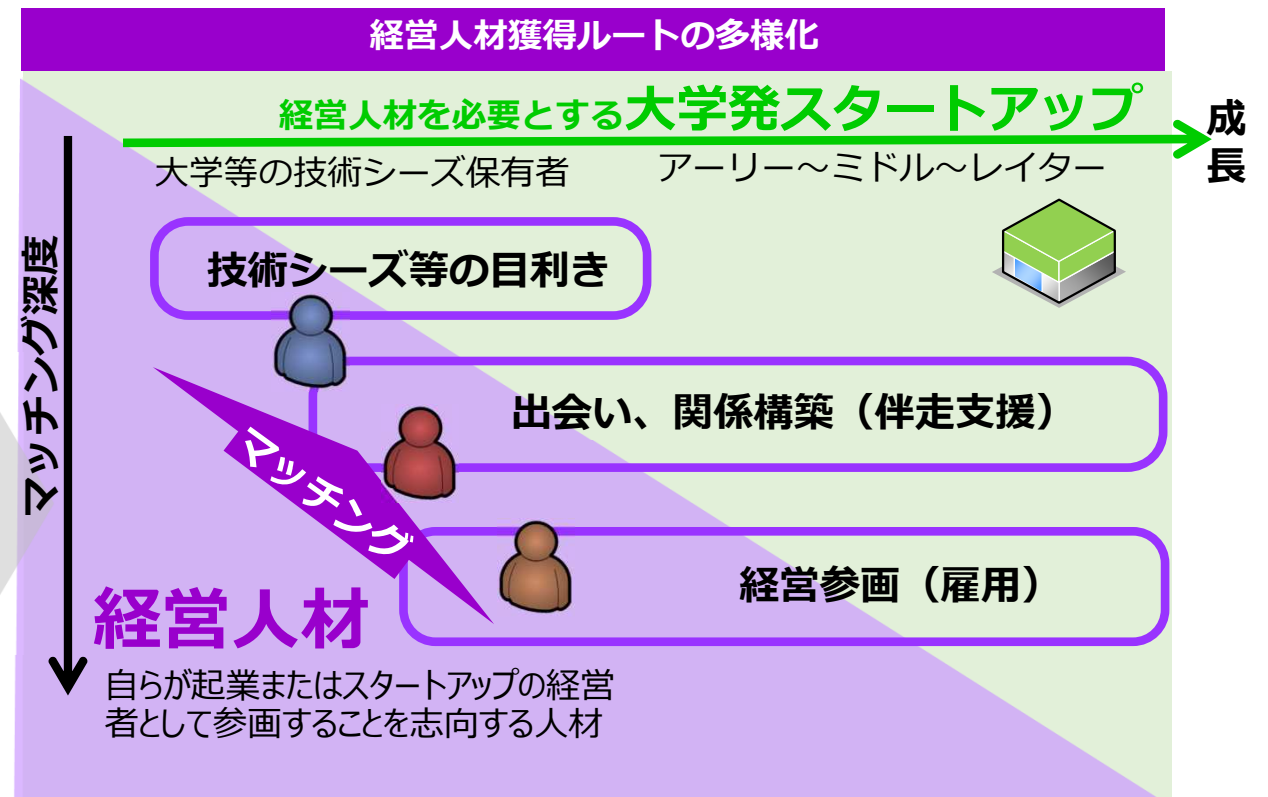


VC等事業者

経営人材とマッチングした大学発スタートアップの成長のために積極的に関わるVC等事業者

実施内容

- ① 経営人材の発掘・育成
- ② 経営人材と大学等の技術シーズ・大学発スタートアップのマッチング機会創出
- ③ 経営人材として経営参画するための環境整備
- ④ 取組内容及び実施結果等についての自己分析及び報告会等への参加



公募要領 P3

経営人材が大学発スタートアップとイベントや個別紹介等で「**出会い**」、双方が双方を理解し合い具体的な伴走支援等の「**関係構築**」に進み、スタートアップの成長と一緒に担いスタートアップの設立もしくは経営への参画等の「**意思決定**」に至るまでの態様

公募要領 P4

自らが起業またはスタートアップの経営者として参画することを志向する人材で、スタートアップの成長にとって不可欠なビジネス経験や知識等を有する人材であり、**Chief Executive Officer (CEO) 候補人材等を想定**しますが、その役割を担える人材を広義に捉え、経営参画する強い意志がある人材、将来の経営を担うための経験や知識を習得している人材、さらに広義のChief Operating Officer (COO)、Chief Financial Officer (CFO)、Chief Technology Officer (CTO) 等のいわゆる**CXO人材等を含めます**。

公募要領 P4

大学等の技術シーズを保有する者、及びそれらを基にした、経済産業省所管の鉱工業技術（例えば、ロボティクス、AI、エレクトロニクス、IoT、クリーンテクノロジー、素材、医療機器、ライフサイエンス、バイオテクノロジー技術、航空宇宙等。ただし、医薬・創薬、原子力技術に係るものは除く）の開発に取り組む**研究開発型大学発スタートアップ**

NEDO Entrepreneurs Program（以下、「NEP」という）事業採択者とのマッチングも対象

大学等：日本国内の大学、高等専門学校、公的研究開発機関及びこれらに準ずる機関とします。

大学発スタートアップ：大学等の技術シーズを基にした日本国内に登録されているスタートアップ（その事業活動に係る主たる技術開発及び意思決定のための拠点を日本国内に有するもの）とします。

公募要領 P6

本件の応募が可能な実施者は、次のaからcまでの全ての要件を満たすことができる企業等が対象

- a. 当該業務又は関連業務についての**実績**を有し、かつ**目的・目標の達成及び業務の遂行に必要となる組織、人員等**を有していること。
- b. 当該業務を円滑に遂行するために**必要な経営基盤**、資金等について十分な**管理能力**を有し、かつ**情報管理体制等**を有していること。
- c. NEDOが業務を推進する上で必要とする措置を、適切かつ迅速に遂行できる体制を有していること。

仕様書 P2-4

- 実施項目 1 大学発スタートアップにおける経営人材獲得ルートに関する調査
- 実施項目 2 経営人材獲得ルートの多様化に関するセミナー、勉強会等の開催
- 実施項目 3 支援事業のプロセスの整理
- 実施項目 4 大学発スタートアップにおける経営人材獲得ルートの在り方のとりまとめ

仕様書 P3

上記の調査で得られたデータや調査結果、ヒアリング情報、分析の結果や、それぞれの結果に含まれる示唆について、今後の政策検討等に反映できるようにするため、調査報告書の形式で整理してください。

- ・調査報告書には、報告本文に加え、調査結果の概要・分析のもととなったデータの一次集計等を含むものとする。
- ・報告書の作成においては、**NEDO ホームページ、経済産業省等の関係する政府機関ホームページ等で公表されることを意識しながら、視覚的に捉えられるようにするための工夫を行い、可能な限り分かりやすい形でまとめること。**
- ・調査報告書のとりまとめにおいては、**本調査と関連する高い知見を有する有識者（学識経験者、調査スコープ事項に係る深い実務経験を有する実務家等）への意見聴取を実施することも、付加的な工夫として期待される。**

本業務で実施した実施項目の内容を、**報告書（和文）の形に取りまとめでいただくと共に、概要（主な取組等）についてはパワーポイント形式で別途取りまとめ**、データ等についてはNEDOが別途指定するフォーマット等で整理をしてください。また、調査結果のエビデンスを示す**参考資料も別途提出**してください。

なお、本業務において収集した各種情報・データ等は**全てNEDOに帰属**するものとし、本業務の終了以降も、本事業や後継事業、併せて関連事業において活用する予定です。

提出期限：**2025年3月31日（月）**

提出部数：電子媒体 DVD-R（PDF ファイル形式）1枚

提出方法：本業務の結果を最終報告書として取りまとめてください。概要（主な取組等）についてはパワーポイント形式で別途取りまとめ、その他資料等も併せて提出してください。なお、別途NEDOホームページ上で公開するため、指定のフォーマットに従い作成し、当機構担当者まで提出してください。

記載内容：「成果報告書・中間年報の電子ファイル提出の手引き」に従って、作成の上、提出のこと。

<https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/manual.html>

公募要領 P4

NEDOが指定する日から**2025年3月31日（月）**

2,000万円（消費税込）以内
（1事業者程度採択予定）

公募要領 P5

本業務を進めるために必要な労務費、その他経費、間接経費、再委託費です。

<https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/manual_jimushori_2024.html>

公募要領 P8

公募期間：2024年3月29日（金）～2024年**5月13日（月）正午**

提出期限：2024年5月13日（月）12時（正午）アップロード完了

※応募状況等により、公募期間を延長する場合があります。公募期間を延長する場合は、NEDOウェブサイトでお知らせいたします。

なお、NEDO公式Twitterをフォローいただくと、ウェブサイトに掲載された最新の公募情報に関するお知らせをTwitterで確認できます。是非、フォローいただき、ご活用ください。

(<https://www.nedo.go.jp/nedomail/index.html>)

公募要領 P8

記入方法・記入欄をよくご確認ください！

提出先 (Web入力フォーム)

https://app23.infoc.nedo.go.jp/koubo/qa/enquetes/mpm_2024_inv

提出方法

Web入力フォームで以下をご入力いただき、提出資料をアップロードしてください。アップロードファイル名は半角英数字とし、アップロードするファイルを提出資料毎に作成し、全てPDF形式で、1つのzipファイルにまとめてください。

■ 入力項目※合計で100MB以下

- ①調査名
- ②代表法人番号 (13桁)
- ③代表法人名称
- ④代表法人連絡担当者氏名
- ⑤代表法人連絡担当者職名
- ⑥代表法人連絡担当者所属部署
- ⑦代表法人連絡担当者所属住所
- ⑧代表法人連絡担当者電話番号
- ⑨代表法人連絡担当者E-mailアドレス
- ⑩調査概要 (400字以内)
- ⑪提案額
- ⑫再委託先法人名 (複数の場合は、列記)
- ⑬外注先法人数
- ⑭初回の申請受付番号 (再提出の場合のみ)
- ⑮提案書類 (提案書類一式のアップロード)

①事業名 (必須)	「調査事業」と入力してください (「」内をコピー&ペーストしてください)
②代表法人番号 (必須)	(13桁) 半角数字のみ
③代表法人名称 (必須)	
④代表法人連絡担当者氏名 (必須)	
⑤代表法人連絡担当者職名 (必須)	
⑥代表法人連絡担当者所属部署 (必須)	
⑦代表法人連絡担当者所属住所 (必須)	
⑧代表法人連絡担当者電話番号 (必須)	ハイフン“-”は不要です。例) 1234567
⑨代表法人連絡担当者Eメールアドレス (必須)	
⑩調査概要 (必須)	概要を400字以内で入力してください。
⑪提案額 (必須)	提案額 (全額、税込み、20,000,000円以内) を半角数字で入力してください。
⑫再委託先	再委託先がある場合は入力してください。複数の場合は、列記してください。
⑬外注先法人数	外注先がある場合は、提案時点の法人数を半角英数字で入力してください。

！要確認！

- ①様式1．提案書
- ②添付資料1．利害関係の確認について
- ③添付資料2．再委託理由及びその業務内容 ※該当の場合のみ
- ④添付資料3．ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況について
- ⑤添付資料4．NEDO事業遂行上に係る情報管理体制等の確認票
- ⑥提案者に関する情報（再委託先を含めて提案をする場合はすべての企業分）
 - ・会社経歴書（NEDOと過去1年以内に契約がある場合を除く）（会社経歴、事業部・研究所等の組織等に関する説明書）
 - ・直近の事業報告書及び直近3年分の財務諸表（原則、円単位：貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書）※なお、審査の過程で、必要に応じて財務に関する追加資料の提出を求める場合があります。
 - ・NEDOが提示した契約書（案）（本公募用に特別に掲載しない場合は、標準契約書を指します）に合意することが提案の要件となりますが、契約書（案）について疑義がある場合は、その内容を示す文書を添付してください。

調査委託契約標準契約書

https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/2024_3yakkan_chousa.html

- ・**提案書類は、日本語で作成**していただきますが、提案者が外国企業等であって提案書類を日本語以外の言語で作成し、日本語に翻訳したものである場合は、参考としてその原文の写しを添付してください。

様式1. 提案書

記載例に従って記載してください（項目を網羅してください）

A4サイズで印刷可能なサイズとしてください。

青字の補足説明に従って、記載してください。

※青字は削除し、「黒字」で記入してください。

採択決定後は、採択者に対して、実施計画書の提出を依頼します。採択通知日から1か月程度での提出をご依頼します。

そのため、「実施計画書」を見越して、当該情報を記入する表等を作成していただくと効率的です。

実施内容や積算等の詳細情報を記載していただきますので、事務処理マニュアルをよくご確認の上、十分な作業時間を確保してください。

https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/manual_jimushori_2024.html

なお、NEDOでは、契約管理において、PMSシステムを導入しており、実施計画書送付状の送付等から省略しています。

まずは、PMS登録をお願いいたします。

<https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/nedopms.html>

なお、提出していただきたい「実施計画書ひな型」は、下記URLにございますので、事前に記載内容等をご準備いただくことも可能です。

<https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/manual.html>

仕様書 P1-2

＜事務局の成果取りまとめに関する支援＞

実施項目1 大学発スタートアップにおける経営人材獲得ルートに関する調査

大学発スタートアップを取り巻く環境において、経済産業省大学発ベンチャー調査の結果等からも経営人材獲得は大きな課題となっています。それについて、以下 a.~c.に掲げる項目の調査を実施してください。なお、これ以外に**効果的な実施項目がある場合はNEDOに対して提案**してください。

a. 大学発スタートアップを取り巻く環境における経営人材の重要性の整理

既存の大学発ベンチャー調査や文部科学省産学連携調査等の結果を踏まえて、特に**大学発スタートアップにおける経営人材の役割、重要性**について、**国内外の状況を勘案した上で仮説を立てて、分析・整理により具体化**してください。

b. 経営人材獲得ルートの取り組みの整理

大学発スタートアップ及び研究開発型スタートアップが、**必要とする経営人材を獲得するルート**について、**文献調査及びベンチャーキャピタル、アクセラレーター等へのヒアリング等により、体系的に整理**してください。

c. MPMにおける事業者の取り組みの整理

現在実施しているMPMにおいて、**2023年度採択事業者（8社）及び2024年度採択予定事業者（8社予定）の取り組み**について、NEDOが提供する情報（中間報告書、進捗報告書等）を基に、**経営人材及び経営人材獲得ルートを類型化し、それぞれの特徴やKPIの設定背景、意義、効果検証について整理**してください。特に、2023年度採択事業者は、先行して実施している手法やイベント等について事例を収集し、事業終了時の着地点、確認点まで整理してください。

（参考）【MPM2023】大阪大学ベンチャーキャピタル株式会社、京都大学イノベーションキャピタル株式会社、株式会社ケイエスピー、株式会社先端技術共創機構、東京大学協創プラットフォーム開発株式会社、東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社、株式会社みらい創造機構、リアルテックホールディングス株式会社

仕様書 P1-2

＜事務局の運営補助に関する事項＞

実施項目2 経営人材獲得ルートの多様化に関するセミナー、勉強会等の開催

MPMでは、経営人材獲得ルートの多様化を検証する事業であるが、**複数のMPM支援**を通して得られる我が国における、**大学発スタートアップ**における**経営人材獲得ルートの在り方**を提言できるように、**経営人材獲得の重要性を周知、広報するセミナー等（2回程度）**や、MPMを通じた経営人材獲得ルートについて、**マッチングノウハウや課題・解決等を整理するための勉強会等（3回程度）**を開催してください。
なお、これ以外に効果的な企画がある場合は**NEDOに対して提案**してください。

仕様書 P1-2

＜事務局の運営補助に関する事項＞

実施項目3 支援事業のプロセスの整理

支援事業に含まれる、特に**経費管理や各種プロセスの一連の作業**について、NEDOと随時協議の上、事業者に対する**作業・対応マニュアルの整備**等を進め、**個別の問い合わせ等への対応を効率的に進める手法を整理し、円滑な支援事業推進に向けて整理**をしてください。

また、広義の経営人材獲得ルート支援に向けた関連する業務について、**サポート**してください。

仕様書 P1-2

＜今後の経営人材マッチング支援の在り方に関する調査＞
実施項目4 大学発スタートアップにおける経営人材獲得ルートの在り方のとりまとめ

上記、実施項目1、2を踏まえて、我が国における大学発スタートアップにおける経営人材獲得ルートについて、MPMの事業内容に対して、**実施項目1cで整理した事業者の情報をピポットし、実施項目1a、bで整理した経営人材獲得ルートの俯瞰図と対比し、今後のMPMの支援事業としての在り方と共に、我が国としての大学発スタートアップに限らず広くスタートアップに対する経営人材獲得支援の在り方をとりまとめてください。**

公募要領 P6

- a. 目的・実施内容が仕様書の内容と合致しているか
- b. 提案する方式・方法に工夫があり優れているか
- c. 業務実施における課題とその解決に向けた取り組みの内容が明確かつ実現の可能性があるか
- d. 業務を遂行するための高い能力を有するか（関連する実績等）
- e. 提案する実施計画（実施体制、人員等を含む）が適切かつ実行可能性が高いものか
- f. **ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等を受けているか**

ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況（平成28年3月22日にすべての女性が輝く社会づくり本部において、社会全体で、女性活躍の前提となるワーク・ライフ・バランス等の実現に向けた取組を進めるため、新たに、女性活躍推進法第24条に基づき、総合評価落札方式等による事業でワーク・ライフ・バランス等推進企業をより幅広く加点評価することを定めた「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」が決定されました。本指針に基づき、女性活躍推進法に基づく認定企業(えるぼし認定企業・プラチナえるぼし認定企業)、次世代育成支援対策推進法に基づく認定企業(くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業・トライくるみん認定企業)、若者雇用促進法に基づく認定企業（ユースエール認定企業）に対しては加点評価されることとなります。）

公募要領 P7

2024年3月29日	: 公募開始
4月 8日	: 公募説明会申込締切
4月11日	: 公募説明会
5月13日	: 公募締切（12時アップロード完了）
5月下旬頃	: 採択審査委員会 ヒアリング審査を実施する場合があります。
6月上旬（予定）	: 委託先決定、公表
6月中旬（予定）	: 契約、業務開始

公募要領 P11

本公募に関するお問い合わせは、以下の問い合わせ先までE-mailでお願いします。

(件名には、【NEDO MPM調査】と記載のご協力をお願いします！)

但し、審査の経過等に関するお問い合わせには応じられません。

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

イノベーション推進部 MPM担当 馬場、佐藤、田中、石嶋、細田

E-mail : MPM@nedo.go.jp